

# MHRT Global Watch 3月3日 ～中東情勢緊迫化と原油価格上昇リスク～

みずほリサーチ&テクノロジーズ

2026年3月3日

ともに挑む。ともに実る。

**MIZUHO**



足許の経済・金融状況 (総合評価)	米国	消費者信頼感は今月から上昇。労働市場に対する認識の改善が背景。トランプ大統領の一般教書演説はこれまでの政策の成果をアピール。とりわけ、関税に対する揺るぎない執着を印象付ける内容
	欧州	ドイツの製造業PMIは2022年6月以来の50超。財政支出の効果が顕現しつつあることを確認。2月のユーロ圏PMIの改善をけん引。ただ建設業の人手不足感は強く、財政支出の効果を削ぐ要因に
	中国/APAC	春節期間中の国内旅行は、連休が過去最長となったことも相まって活況。旅行者数、旅行支出とも2桁増の高い伸び。アウトバウンドに加え、インバウンドも堅調。各国に対する短期ビザ免除措置が奏功
	日本	生産は3カ月ぶりにプラス転化。自動車が増産に寄与。小売業販売額も2カ月ぶりに前年比プラス。値上げに加え、自動車や家電などの販売好調も寄与。物価高対策で都区部コアCPIは2%割れ

## 先週 (2/23~3/3) 発表の主な経済指標

経済指標	実績	予想
米 製造業新規受注(12月)	前月比(%)	▲ 0.7 ▲ 0.6
米 米最高裁、IEEPAに基づく関税措置に違法判決		
米 週間小売売上高(2月16日)	前年比(%)	6.7 -
米 カンファレンスボード消費者信頼感指数(2月)		91.2 87.0
米 S&P/ケース・シラー住宅価格(20都市)(12月)	前年比(%)	1.4 1.4
米 一般教書演説		
米 新規失業保険申請件数(2月21日)	万人	21.2 21.5
米 生産者物価指数(1月)	前月比(%)	0.5 0.3
米 生産者物価指数(除く食品・エネルギー)(1月)	前月比(%)	0.8 0.3
米 米・イスラエル、イランへの攻撃実施と発表		
欧 ifo企業景況感指数(2月)		88.6 88.4
欧 ユーロ圏消費者物価指数(改定値)(1月)	前年比(%)	1.7 1.7
中 春節期間中の国内旅行者数	前年比(%)	19.0 -
日 天皇誕生日(日本休場)		
日 政府、日銀審議委員人事案を衆参両院に提示		
日 鉱工業生産(1月)	前月比(%)	2.2 5.3
日 百貨店・スーパー販売額(1月)	前年比(%)	3.0 -
日 東京都都区消費者物価(除く生鮮食品)(2月)	前年比(%)	1.8 1.7

### 注目点①中東情勢緊迫化と原油価格上昇リスク

米・イスラエルは共同でイランへの攻撃を開始。イランも報復攻撃を行うなど中東情勢は緊迫化。ホルムズ海峡は実質閉鎖。石油施設への攻撃激化により油価高騰が長期化するリスク

### 注目点②米最高裁の違法判決で揺れる通商合意

違法判決を受けてトランプ政権は新たな関税を導入。各国一律の税率が適用されるため、高い税率を課されていた国と、通商交渉で低めの税率が適用されていた国で影響に濃淡

(注) 予想はLSEG、ブルームバーグが取りまとめた予想コンセンサス  
(出所) LSEG、ブルームバーグより、みずほリサーチ & テクノロジー作成

# 今週発表される経済指標

日付	経済指標等		実績	予想	前回	
3/3 (火)	日本	完全失業率(1月)	%	2.7	2.6	2.6
		有効求人倍率(1月)	倍	1.18	1.19	1.2 ↑
		法人企業統計・設備投資(全産業)(Q4)	前年比(%)	6.5	-	2.9
	米国	週間小売売上高(2月28日)	前年比(%)	-	-	6.7
	ユーロ圏	ユーロ圏消費者物価指数(速報値)(2月)	前年比(%)	-	1.7	1.7
		ユーロ圏消費者物価指数(速報値)(除く食品・エネルギー・酒・タバコ)(2月)	前年比(%)	-	2.2	2.2
3/4 (水)	日本	消費者態度指数(2月)		-	-	37.9
	米国	ISM非製造業指数(2月)		-	53.5	53.8
		ADP民間雇用者数(2月)	前月差(万人)	-	5.0	2.2
	ユーロ圏	ユーロ圏総合PMI(確報値)(2月)		-	51.9	51.9
	中国	製造業PMI(2月)		-	49.1	49.3
		非製造業PMI(2月)		-	-	49.4
		財新製造業PMI(2月)		-	50.2	50.3
財新サービス業PMI(2月)			-	-	52.3	
3/5 (木)	米国	労働生産性(速報値)(Q4)	前期比年率(%)	-	1.9	4.9
		単位労働コスト(速報値)(Q4)	前期比年率(%)	-	2.0	▲ 1.9
	ユーロ圏	ユーロ圏小売売上高(1月)	前月比(%)	-	0.3	▲ 0.5
	マレーシア	マレーシア金融政策決定会合(6日)				
3/6 (金)	米国	失業率(2月)	%	-	4.3	4.3
		非農業部門雇用者数(2月)	前月差(万人)	-	6.0	13
		時間当たり賃金(全従業員ベース)(2月)	前年比(%)	-	3.7	3.7
			前月比(%)	-	0.3	0.4
	小売売上高(1月)	前月比(%)	-	▲ 0.3	0.0	
ユーロ圏	ユーロ圏GDP(改定値)(Q4)	前期比(%)	-	0.3	0.3	
3/9 (月)	日本	経常収支(1月)	億円	-	-	7,288
		景気ウォッチャー調査(2月)	現状判断DI	-	-	47.6
	中国	消費者物価指数(2月)	前年比(%)	-	-	0.2

(注) 予想はLSEGが取りまとめた予想コンセンサス。矢印は前回公表値の改訂(↑:上方修正、↓:下方修正)  
(出所) LSEGより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

## 中東：イランへの軍事作戦を受けて原油価格に上昇圧力。日欧経済に一定の悪影響

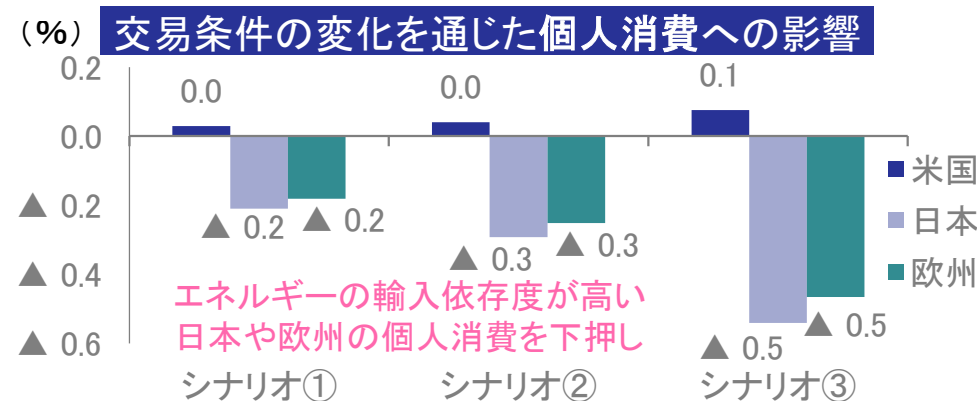
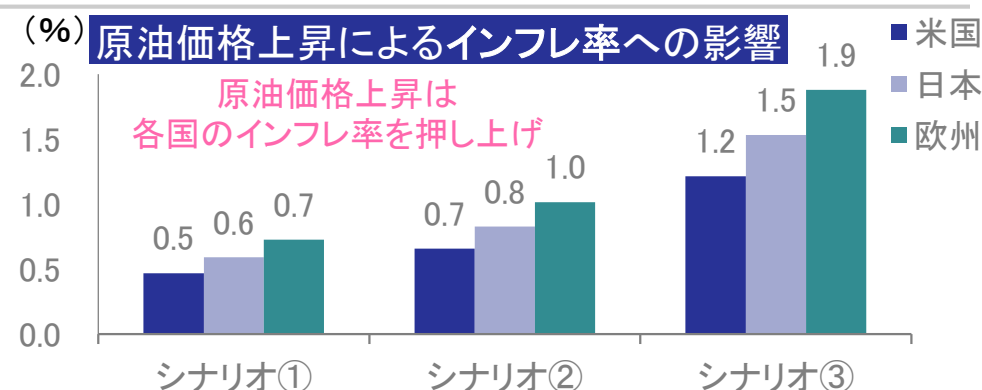
- 米軍とイスラエル軍は共同でイランへの攻撃を開始(2/28)。イランが周辺国へ報復攻撃を行うなど中東情勢は緊迫化
  - トランプ大統領は、作戦終了まで「4週間程度」を要するとの見方を表明
- 要衝のホルムズ海峡は事実上閉鎖、足元では原油(WTI)価格が70ドル/バレル前後で推移
  - CSISは、ホルムズ海峡の閉鎖に伴い油価が90ドル/バレルまで上昇する可能性を指摘。エネルギーの輸入依存度が高い日本や欧州では、インフレ率が押し上げられ、消費には0.2%Pt程度の下押し圧力がかかる計算に

### 米戦略国際問題研究所(CSIS)による原油価格の想定

シナリオ	原油価格
シナリオ① イランがアラブ湾岸の石油輸送を妨害 ➢ ホルムズ海峡を通過する湾岸諸国の輸出フローを標的。日本を含む諸外国の原油調達に影響 ➢ 数百万バレル/日の供給が数週間にわたり混乱	90ドル超 (+約39%)
シナリオ② 米国またはイスラエルがイラン石油施設を直接攻撃 ➢ ハールク島のイラン製油所を攻撃。中国は代替供給の確保に動き、世界の油価に影響 ➢ インフラの損傷・破壊により市場から原油が長期間失われる可能性	100ドル超 (+約54%)
シナリオ③ イランがアラブ湾岸石油施設を直接攻撃 ➢ 生産油田、集積・処理拠点、輸出ターミナルを攻撃。日本を含む諸外国の原油調達に影響 ➢ ②と同様に、インフラの損傷・破壊により市場から原油が長期間失われる可能性	130ドル超 (+約101%)

(注)原油価格の括弧内の変化率は、2025年平均(64.8ドル/バレル)からの上昇率を計算(出所)CSISより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

### 原油価格上昇が各国のインフレ率や個人消費に与える影響



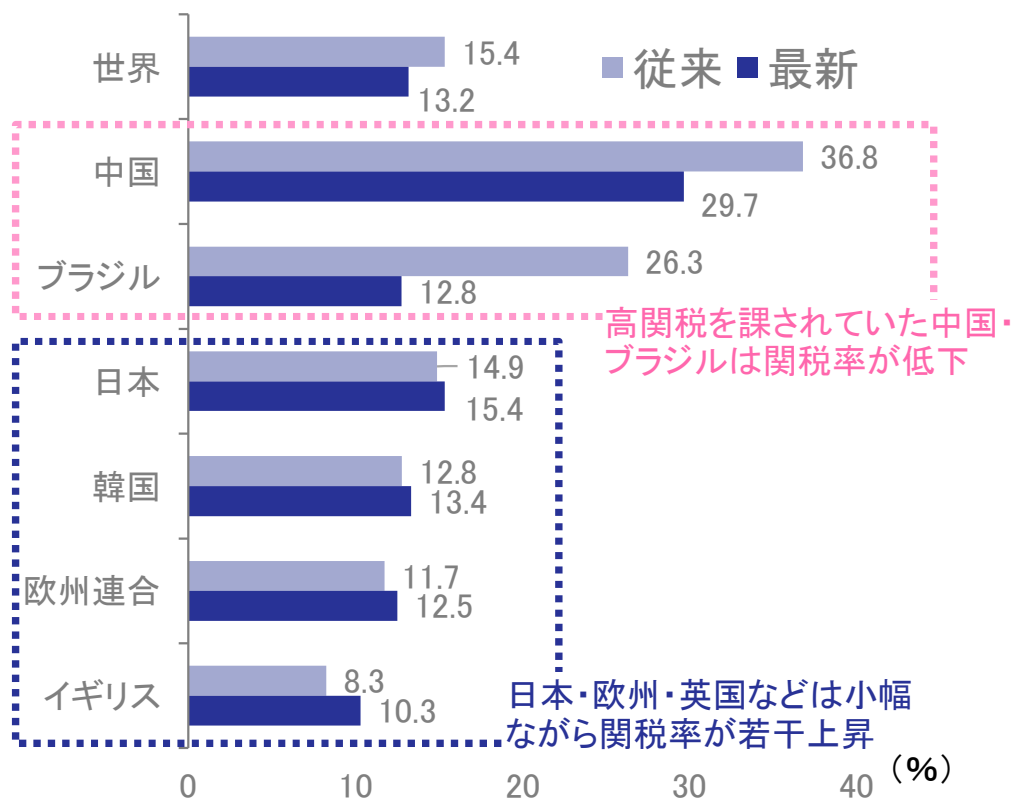
(注) 上段は、原油価格(前年比)・失業率(前年差)・インフレ率(前年比)の3変数VARモデルにより推計(月次データ)。下段は、交易条件(前年比)、失業率(前年差)、実質個人消費(前年比)の3変数VARモデル(四半期データ)を推計。原油価格と交易条件の関係を踏まえ、油価変動による個人消費への影響を試算。原油価格と交易条件の変化から1年間の平均的な影響

(出所) 米国商務省、米国労働省、Eurostat、日本銀行、総務省、EIAより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

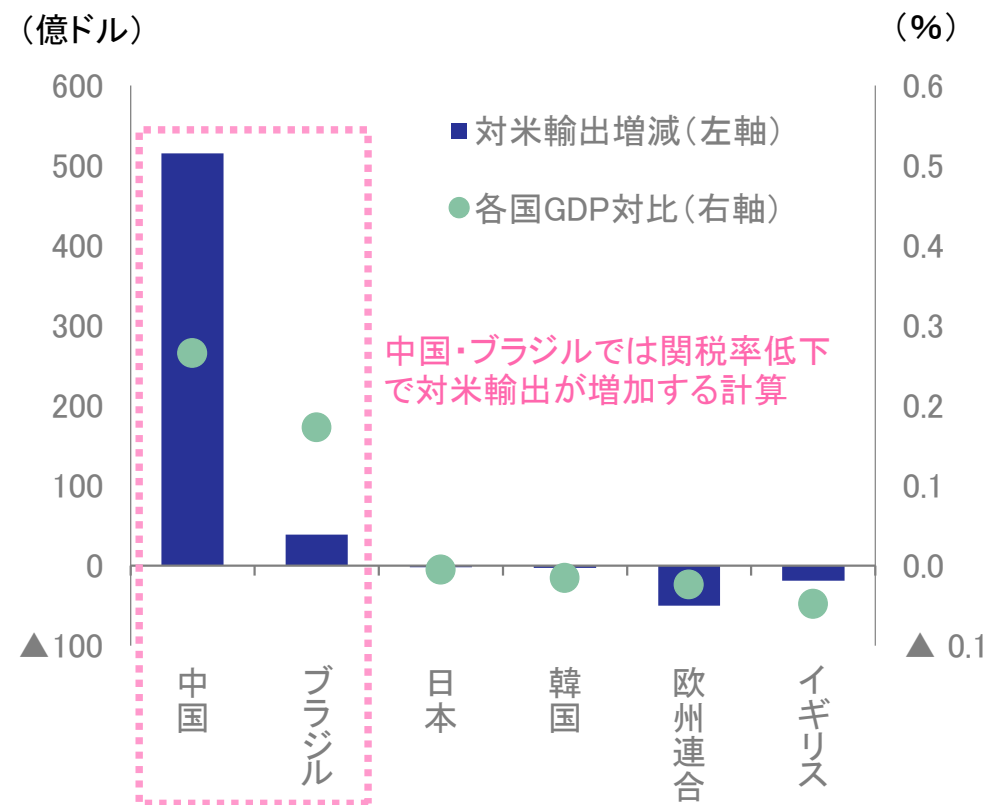
## 米国：相互関税に違法判決。変わる米国と各国間の「損得勘定」

- IEEPAに基づく相互関税は違法との最高裁判決を受けて、トランプ政権は通商法122条による追加関税を全世界に適用
  - 米国の平均関税率は15.4%から13.2%に低下(通商法122条に基づく関税率は15%と想定)。米国内の輸入企業にとっては、290億ドル(GDP比0.1%)程度の減税となる計算
- 高税率を課されていた中国やブラジルの税率は大きく低下。一方で通商合意を結んだ英国や欧州などでは税率が上昇
  - 中国やブラジルでは関税率の低下に伴い対米輸出の増加が見込まれる状況。欧州は「基本条件が変わった」として通商合意の見直しを求める可能性を示唆

### 新旧関税率(国別)



### 各国の対米輸出額への影響



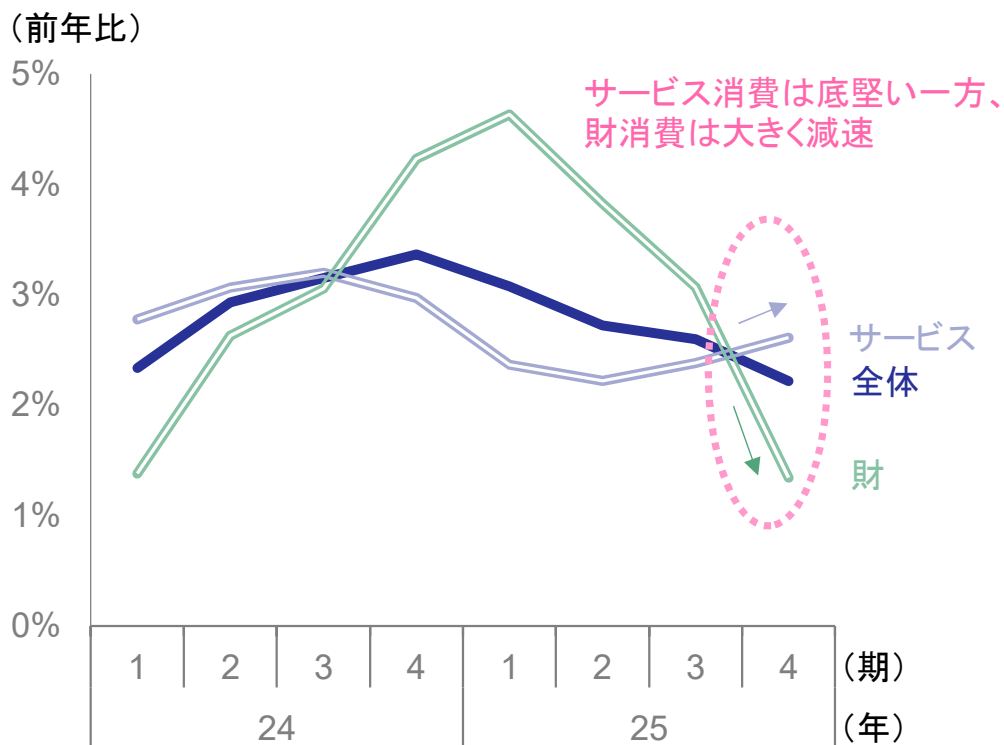
(注)「従来」はIEEPAに違法判決が下される前の関税率。「最新」はIEEPAによる相互関税が廃止され、通商法122条による追加関税(15%)が適用された後の関税率  
(出所) Global trade alertより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

(注) 第二次トランプ政権で導入された関税率と対米輸出額の関係性から試算  
(出所) Global trade alert、米国商務省、IMFより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

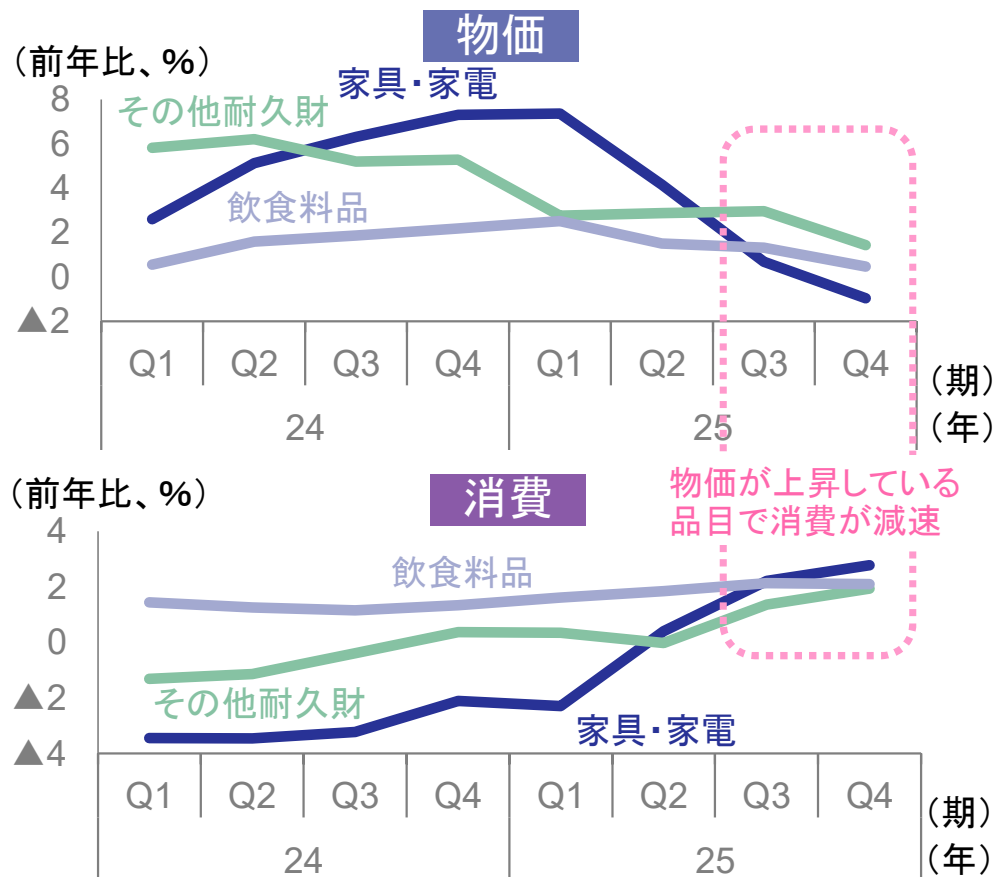
# 米国：関税による価格上昇で財消費は伸び悩み。政府閉鎖の影響も相まって成長率は急低下

- 2025年10～12月期の**実質GDP成長率は前期比年率+1.4%**と**前期(同+4.4%)**から大きく減速
  - 43日間続いた政府閉鎖の影響により**政府消費が大幅減**となったことが主因(寄与度▲0.9%Pt)。また、**個人消費の伸び鈍化も成長率を下押し**
  - サービス消費は株高による資産効果を背景に底堅く推移した一方、**財消費は関税による物価上昇もあり大きく減速**
  - 通商法122条への適用変更によって小幅ながらも税率が低下するほか、OBBBAによる税還付などもあることから、**個人消費の減速は一時的**との見立て

## 財・サービス別個人消費



## 主要品目の物価と個人消費



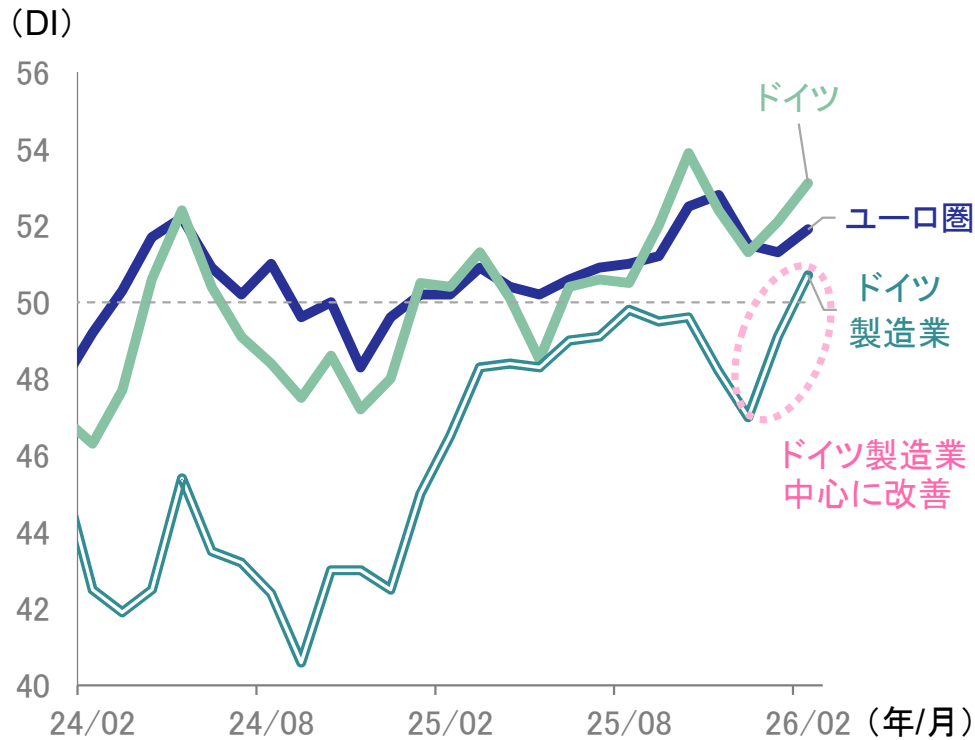
(出所) 米商務省より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

(出所) 米商務省より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

# 欧州：財政拡張を受けて景況感は改善も、人手不足が景気拡大の制約に

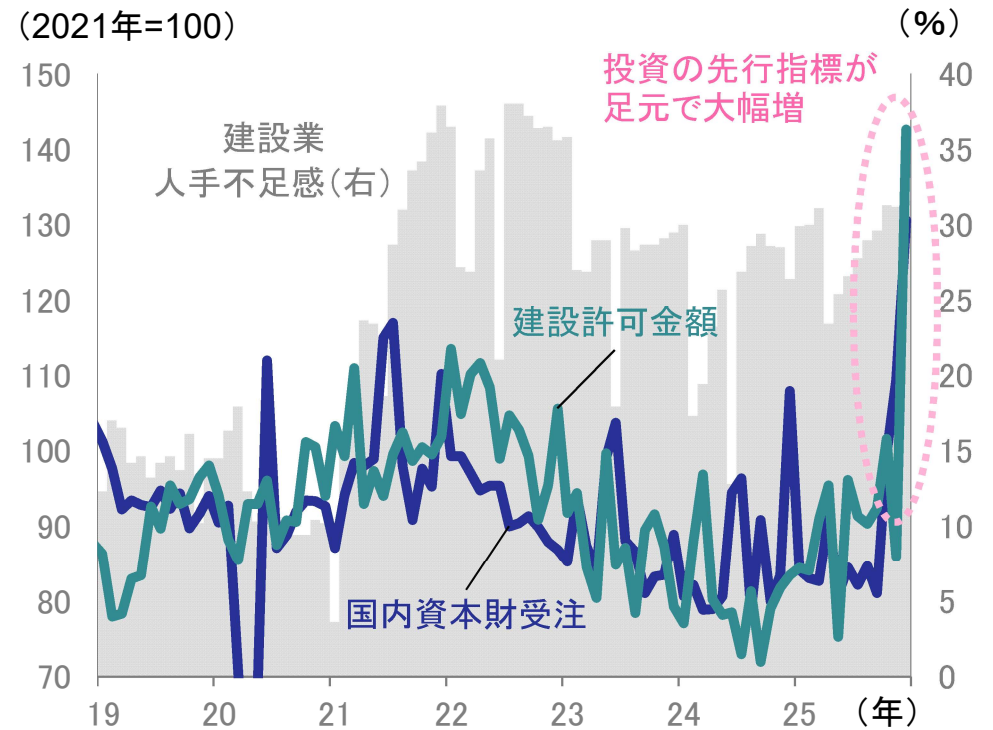
- **年明け以降景況感の改善が顕著に。財政政策の影響が出始めたとの評価**
  - ドイツの製造業PMIは2022年6月以来の50超となり、2月のユーロ圏PMI改善をけん引
- **ドイツでは設備投資の先行指標が急増。ただし、人手不足が生産活動の制約要因に**
  - ドイツの建設許可金額や国内資本財受注が昨年末に急増。先行きは設備投資がGDPにプラス寄与の見込み
  - ただし、建設業の人手不足感は2022年以降高水準。建設工事の進捗が遅れる要因に
  - 1・2月のユーロ圏PMIが示唆する1～3月期のGDP成長率は前期比0.3%と、前四半期と同様に潜在成長率並みを予測

## ユーロ圏・ドイツPMI



(注) 50が景気判断の境目  
(出所) S&P Globalより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

## ドイツ：建設許可・資本財受注、建設業の人手不足感

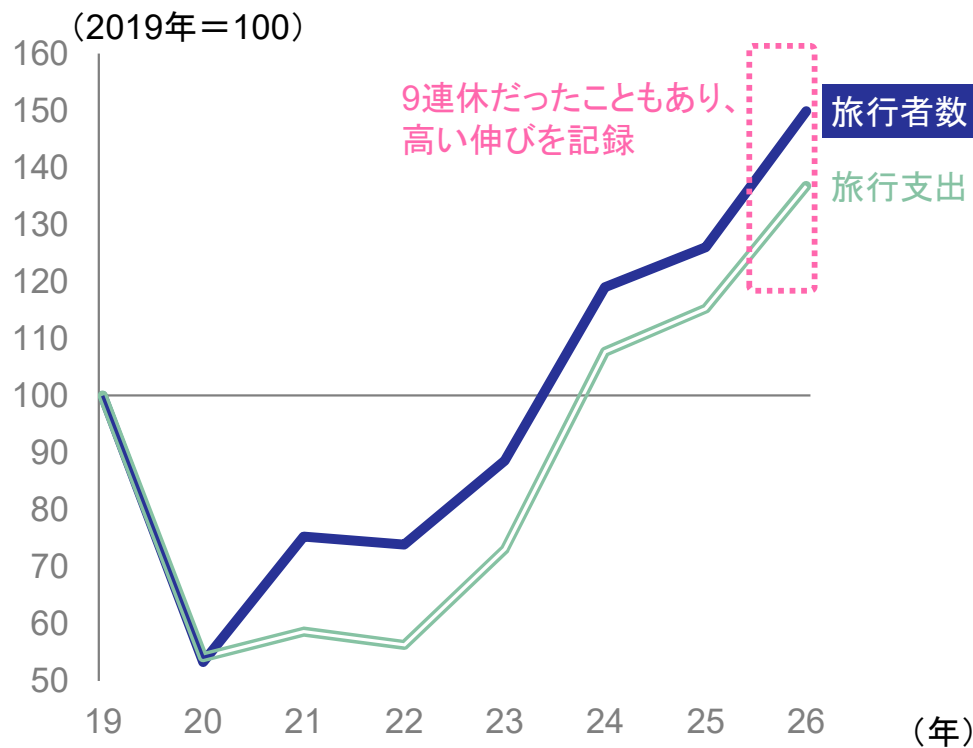


(注) 建設許可、資本財受注は3カ月後方移動平均。建設業人手不足感は、人手不足が建設活動の制約要因になっていると回答した企業の割合  
(出所) Eurostat、欧州委員会、Bundesbank、独連邦統計局より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

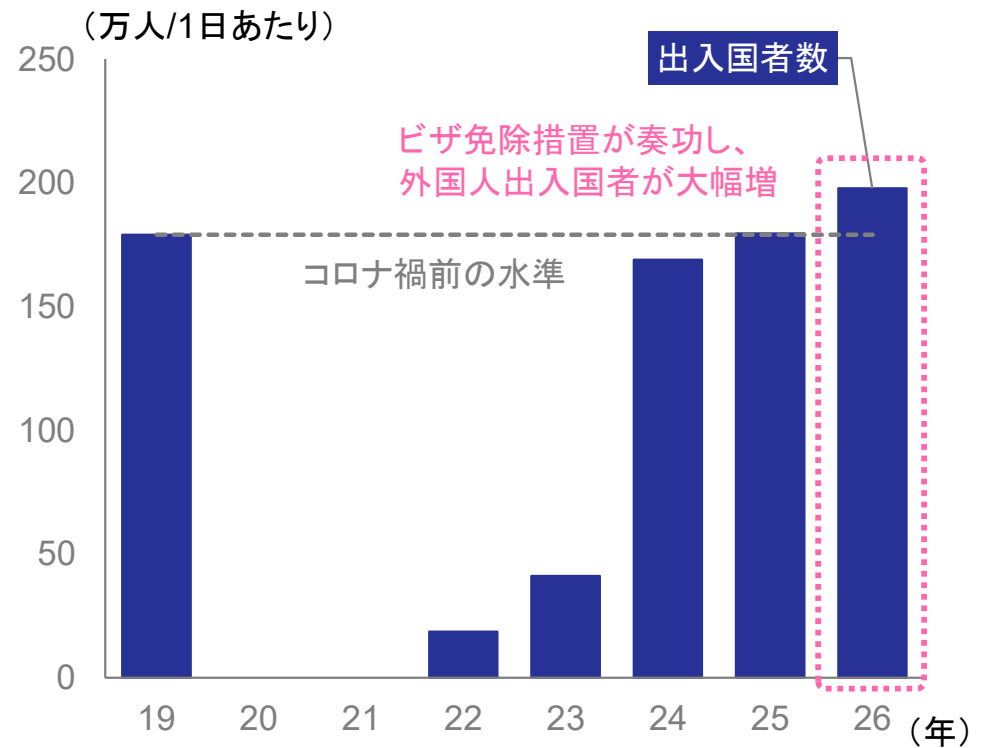
# 中国: 春節中の国内旅行は総じて活況。伝統イベントが人気。中国のインバウンドにも賑わい

- 春節(旧正月)期間中の国内旅行は、法定休日が過去最長の9連休となったことも手伝い、総じて活況だった
  - 旅行者数は前年比+19.0%、旅行支出は同+18.7%と高い伸び。ただ、1人当たり消費額は同▲0.2%と伸びず
  - 無形文化遺産などの伝統イベントが人気博す。混雑を避け、地方に住む家族を都市に呼ぶ「逆帰省」もトレンドに
- 春節期間中の出入国者数(1日当たり、延べ人数)は前年比+10.1%。アウトバウンド、インバウンドともに賑わう
  - 中国人の人気旅行先は、バンコク、クアラルンプール、シンガポール、ソウルなど。日本は渡航自粛で圏外に
  - 外国人の出入国者数は同+21.8%。各国に対する短期ビザ免除措置が奏功し、インバウンドが拡大傾向

## 春節休暇期間中の旅行者数・旅行支出



## 春節休暇期間中の出入国者数



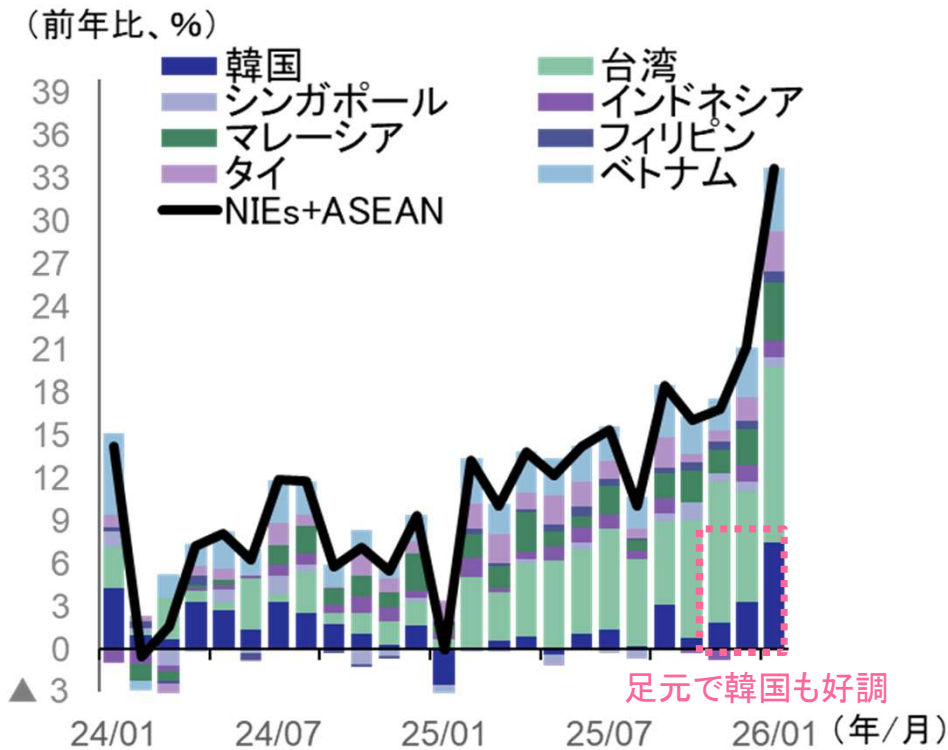
(出所) 中国文化観光部、CEICより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

(注) 延べ人数。2020年、2021年は非公表  
(出所) 国家移民管理局、CEICより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

# アジア: AI需要や春節要因を受け輸出は堅調。メモリ価格の高騰が韓国の輸出を押し上げ

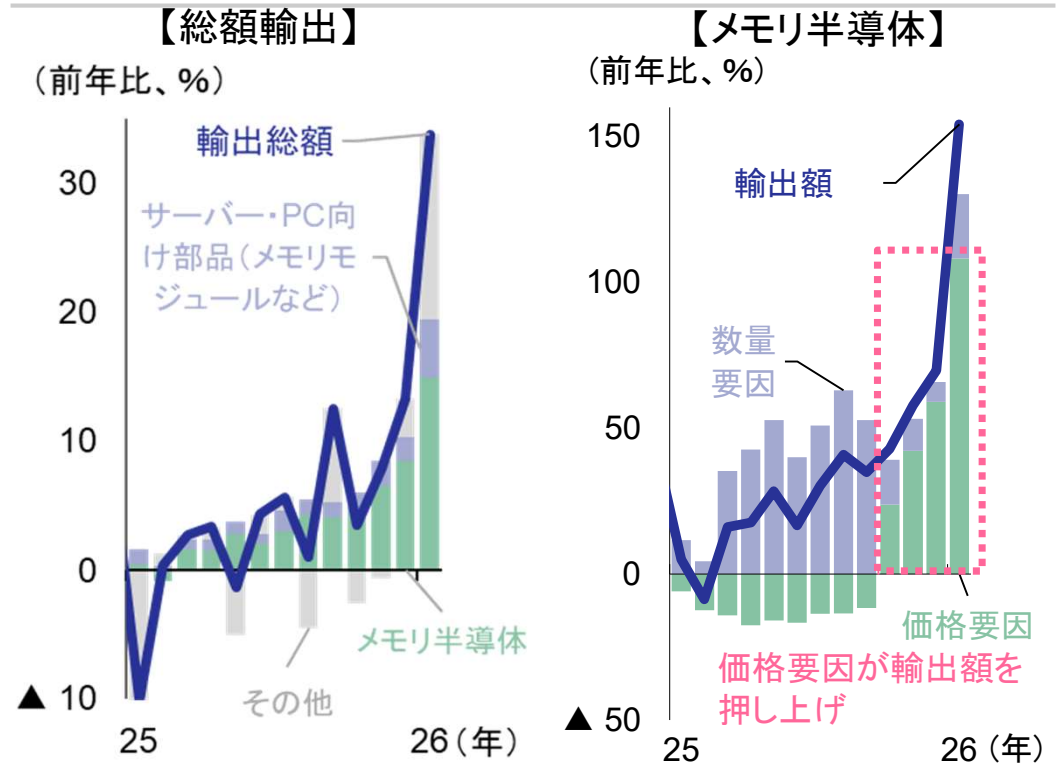
- ASEAN+NIEsの輸出は2026年1月も堅調。AI関連需要に加え、春節の時期ずれも一時的に中国向け輸出を押し上げ
  - AI関連需要を受けて台湾はサーバー輸出、マレーシアは電気機械・電子部品の輸出が堅調
  - ベトナムからの携帯電話輸出などを背景に持ち直しが続く中国向けの輸出は、春節の時期ずれも伸び拡大要因に
- 韓国は、メモリ半導体(中国・香港・台湾)、メモリモジュールを中心とするサーバー・PC向け部品(米国)が伸びを拡大
  - メモリ半導体は、前年比+154%と高い伸び。AIサーバー需要の高まりを背景とした需給ひっ迫を受け、メモリ半導体の市況上昇が加速。先行き、PCやスマホなど最終製品へ価格が転嫁される可能性

## ASEAN+NIEs: 国・地域別輸出



(注) インドネシア・フィリピンは2026年1月計数が未公表のため、前月の前年比を用いた推計値  
 (出所) 各国・地域統計、CEICより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

## 韓国: 総額輸出、メモリ半導体輸出

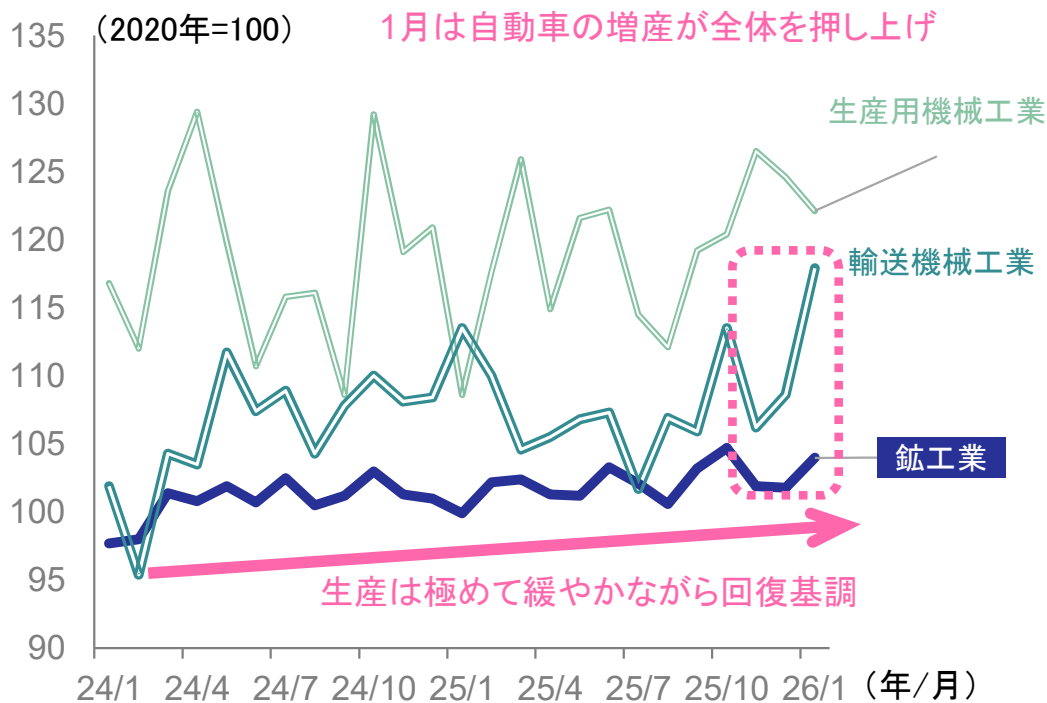


(注) 右図については、HS854232について、輸出額の前年比を、輸出価格指数、輸出数量の前年比で分解して算出。輸出価格指数はDRAMとFlashメモリの輸出価格指数の単純平均を使用。なお、交差項があるため、合計は一致しない  
 (出所) 韓国税関、CEICより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

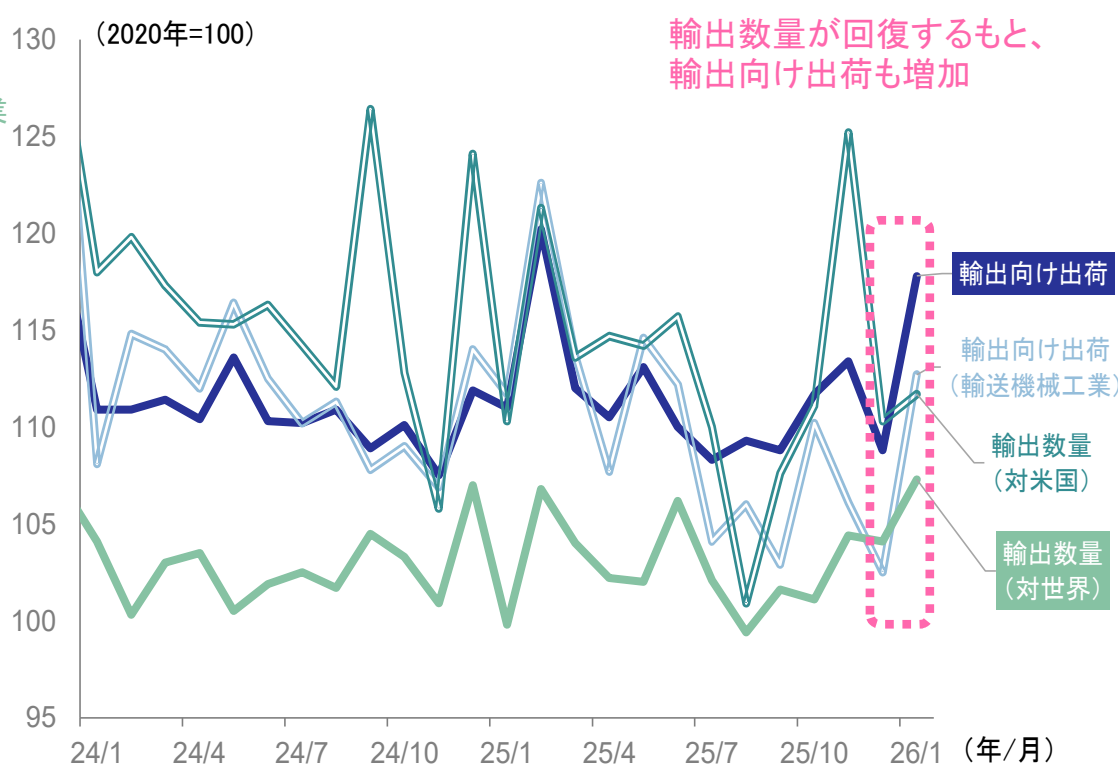
# 日本:生産は3カ月ぶりにプラス転化。出荷が国内・海外ともに堅調だった自動車が増産に寄与

- 1月は前月比+2.2%と3カ月ぶり増産。自動車や化学関連などが寄与。一方、半導体製造装置などが減産
  - 輸送機械工業の出荷は同+7.5%と大幅増。欧米向け輸出が増加したほか、国内向けも底堅く、自動車増産の要因に
- 2月の生産予測指数(補正值)は同▲1.9%と減産見込みだが、均してみれば生産は緩やかな回復基調を維持する見通し
  - 日本の実質賃金の先行きプラス転化や、米国経済の底堅さなど、内・外需の回復継続が背景
  - なお、1月の対中レアアース輸入数量は前年比▲5.7%と、日中関係の緊張状態が続くなかでも大幅減を回避。国内在庫が厚めに保有されているとみられ、今後もレアアース輸入が小幅減にとどまれば、生産への下押し圧力は限定的に

## 鉱工業計および主要業種の生産指数



## 輸出数量と輸出向け出荷



(出所)経済産業省「鉱工業生産」より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

(出所)経済産業省「鉱工業生産」、内閣府「輸出・輸入数量指数」より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

# 日本：物価高対策でコアCPIは2%割れ。制度要因が縮小する26年後半は2%前後で推移

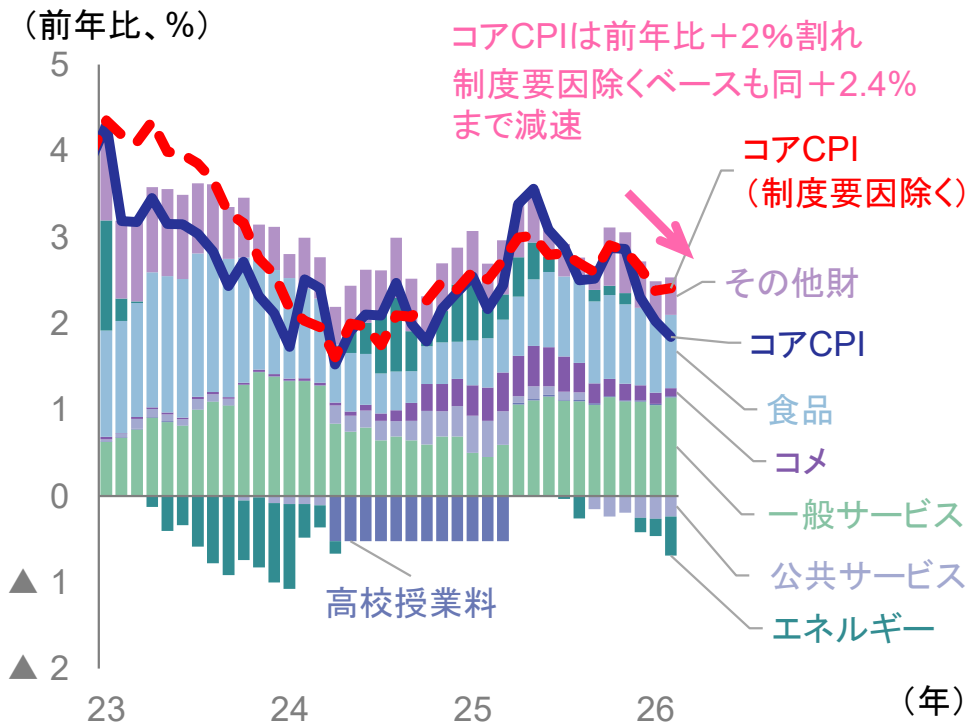
## ■ 2月の都区部コアCPIは前年比+1.8%と24年10月以来の2%割れ。物価高対策が主因

- 昨年を上回る規模で実施している電気・ガス代補助の影響で、エネルギーが同▲9.2%（前月：同▲4.2%）と下落幅拡大
- 食料（生鮮除く）は同+5.5%（前月：同+5.6%）とやや鈍化。コメ前年比は10%台まで減速

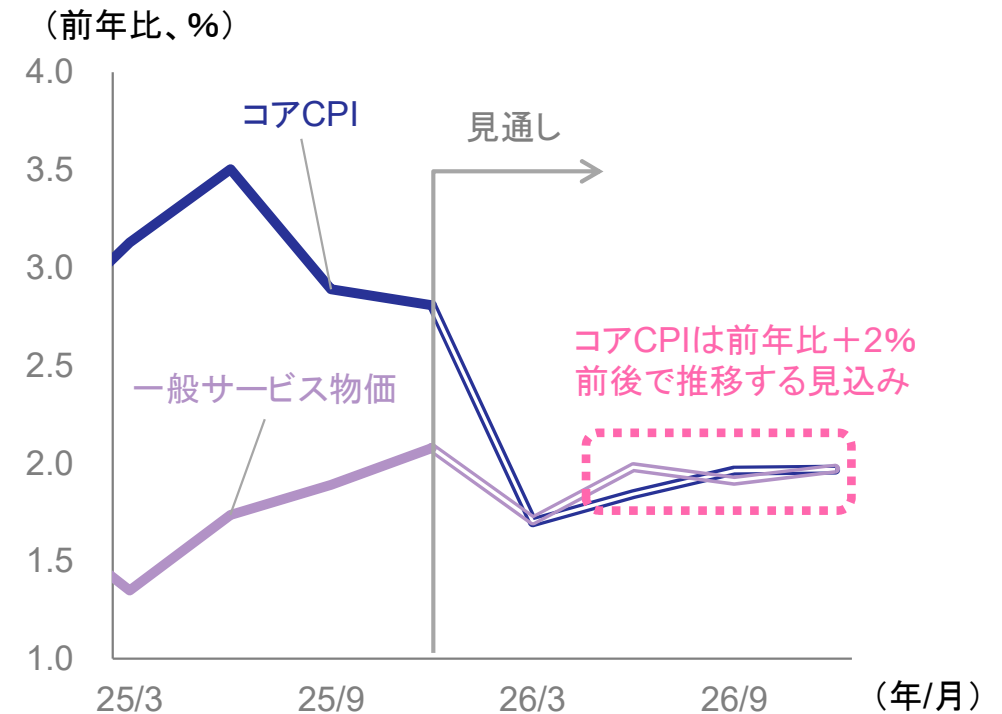
## ■ 制度要因の影響が縮小する26年後半以降、全国コアCPIは前年比+2%前後で推移する見通し

- 一般サービス物価は賃上げ率に沿って同+2%前後で推移。食品物価も同+3%台まで徐々に低下する見通し
- 今後、公共サービス（鉄道運賃、固定電話、診療報酬等）の値上げはあるが、2%程度のインフレ傾向は変わらず

### 都区部コアCPI



### 全国コアCPIの先行き



（注）食品は生鮮、コメ及び外食除く食料。制度要因は、電気・ガス代補助、ガソリン補助・  
暫定税率廃止、高校授業料無償化、第一子保育料無償化

（出所）総務省「消費者物価指数」より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

（注）四半期ベース。二重線部分は見通し部分

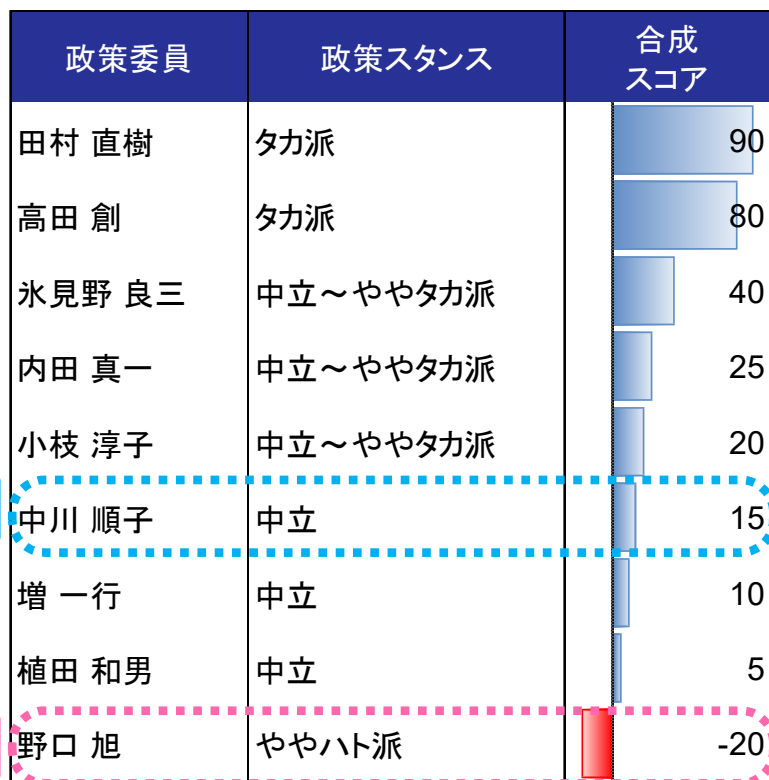
（出所）総務省「消費者物価指数」より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

# 日本：日銀審議委員の後任案はハト派に傾斜。金融政策運営で「高市カラー」が強まる可能性も

## ■ 政府は日銀審議委員の後任人事案を提示

- 野口委員（任期：～3月末）、中川委員（同：～6月末）の後任案。候補2名の過去の発言等を踏まえれば、**今後日銀ボードメンバーのバランスはハト派色がやや強まる可能性に留意**
- もっとも今後、高市政権が利上げに消極的との見方が強まる場合や、両候補からハト派色の強い発言が目立つ場合は**円安・金利上昇要因になることから、両候補とも極端な金融緩和志向は打ち出しにくいとの見立て**
- 国会承認に向け、参院過半数の賛成を得られるかが次の焦点。当面は候補者の所信聴取や質疑に注目

## 現在の政策委員の政策スタンス



6月末に  
任期満了

3月末に  
任期満了

（注）政策スタンスおよび指標は、直近1年間の講演・挨拶をもとに、生成AIで相対的な位置づけを判定したもの

（出所）日本銀行より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

## 審議委員候補のプロフィールと過去発言

浅田統一郎氏（野口旭委員の後任候補）	
プロフィール	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 経済学者・中央大学名誉教授。専門はマクロ経済学、国際金融理論、経済動学</li> <li>● ポストケインズ派の流れを汲み、積極財政と金融緩和のポリシーミックスを重視</li> </ul>
過去の発言	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 「日銀は物価目標のみならず雇用の最大化、失業率にもコミットすべきで、政府と協議して目標を定めるのが望ましい」（2015年12月）</li> <li>● 「不況期こそ積極財政と日銀の国債買い支えで経済を成長軌道に乗せよ」（2021年3月）</li> </ul>
佐藤綾野氏（中川順子委員の後任候補）	
プロフィール	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 経済学者・青山学院大学教授。専門は国際金融、計量経済学</li> <li>● 「責任ある積極財政を推進する議員連盟」で講師歴</li> </ul>
過去の発言	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 「円安は長期的には日本経済にメリットになる」（2023年2月）</li> <li>● 「広範で持続的な賃上げが確認されるまで金融政策は現状維持」（2023年2月）</li> </ul>

（出所）各種資料より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

# 日本：国民会議による議論がスタート。消費税減税の財源確保が「責任ある」積極財政の試金石

## ■ 高市総理は社会保障国民会議の初会合を開催

- 給付付き税額控除や食料品の消費税率ゼロを含めた社会保障と税の一体改革についての議論がスタート
- 消費税減税の主要財源として想定されるものは、①税収上振れ、②補助金・租特見直し、③外為特会の運用益(剰余金)、④ETF配当を含めた日銀納付金
- 年金積立金の運用(GPIF担当)は市場運用開始後、4%超の運用利回りを実現、制度上も年金資産の流用は困難

## 消費税減税の主な財源候補と難易度・市場の評価(○:容易、△難易度中、▲難易度高、×事実上困難)

	制度としての可否(難易度)	財源として使用した場合の副作用	市場の評価
税収上振れ (自然増収)	○ ● 1/2未満は国債償還財源以外にも使用可能	△ ● 国債償還財源の減少 ● 防衛費財源等への悪影響	○ ● 赤字国債に依存せず好評価
補助金、租税特別措置の見直し	△ ● 現行措置の要否等に関する個別検証が必要	△ ● 危機管理・成長投資関連など見直し困難な分野あり	○ ● 非効率な措置の是正となれば好評価
産業投資(財投特会)の活用	▲ ● 保有株配当等の一般会計への繰入必要	▲ ● 産業政策への活用財源の減少	△ ● 特例措置で透明性に課題
政府資産の売却	▲ ● 短期で売却・現金化は困難	▲ ● 使用中の国有財産売却による行政効率低下の懸念	△ ● 売り切りで時限財源
外為特会の運用益(剰余金)活用	○ ● 一般会計繰入の上振れ分を活用可能	△ ● 円買い介入や政府系金融機関へ貸付(注)の原資減少 ● 一般会計繰入額の減少を通じた防衛費財源等への悪影響	△ ● 外債売却は市場(金利、為替相場)に影響
日銀納付金(含むETF配当)	△ ● 配当は一部繰入可能、ETF政府移管は困難	△ ● ETF配当が減少すると日銀の財務健全性に悪影響	△ ● ETF政府移管は中銀独立性低下の懸念あり
年金積立金の活用	× ● 目的外利用(制度逸脱)	× ● 年金積立金不足は将来の国庫負担金増(増税)要因	× ● 財政の信認低下と将来不安の拡大

(注) 日米戦略投資向けのJBIC貸付財源となる可能性

(出所) みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

# 過去1か月に発表された経済指標(1)

日付	経済指標等		実績	前回
2/3(火)	米国	週間小売売上高(1月26日) 前年比(%)	6.7	7.1
2/4(水)	米国	ISM非製造業指数(1月)	53.8	53.8 ↓
		ADP民間雇用者数(1月) 前月差(万人)	2.2	3.7 ↓
	ユーロ圏	ユーロ圏総合PMI(確報値)(1月)	51.3	51.5
		ユーロ圏消費者物価指数(速報値)(1月) 前年比(%)	1.7	2.0 ↑
		ユーロ圏消費者物価指数(速報値)(除く食品・エネルギー・酒・タバコ)(1月) 前年比(%)	2.2	2.3
	欧州	ECB政策理事会(4・5日)		
中国	財新サービス業PMI(1月)			
2/5(木)	米国	新規失業保険申請件数(1月26日) 万人	23.1	20.9
		非農業部門求人件数(JOLTS)(12月) 前月差(万件)	654.2	692.8 ↓
	ユーロ圏	ユーロ圏小売売上高(12月) 前月比(%)	▲ 0.5	0.1 ↓
	英国	英中銀金融政策委員会(5日)		
2/6(金)	日本	実質消費支出(二人以上の全世帯)(12月) 前年比(%)	▲ 2.6	2.9
	米国	ミシガン大消費者信頼感指数(速報値)(2月)		
	インド	インド金融政策決定会合(4-6日) 5.25%に据え置き		
2/9(月)	日本	経常収支(12月) 億円	7,288.0	36,741.0
		景気ウォッチャー調査(1月) 現状判断DI	47.6	47.7 ↓

(注) 矢印は前回公表値の改訂(↑:上方修正、↓:下方修正)  
(出所) LSEGより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

## 過去1か月に発表された経済指標(2)

日付	経済指標等		実績	前回	
2/10(火)	米国	週間小売売上高(2月2日)	前年比(%)	6.5	6.7
		小売売上高(12月)	前月比(%)	0.0	0.6
		雇用コスト指数(Q4)	前期比(%)	0.7	0.8
2/11(水)	米国	失業率(1月)	%	4.3	4.4
		非農業部門雇用者数(1月)	前月差(万人)	13.0	4.8
		時間当たり賃金(全従業員ベース)(1月)	前年比(%)	3.7	3.7
			前月比(%)	0.4	0.1
	中国	財政収支(1月)	10億ドル	▲ 95	▲ 145
2/12(木)	日本	国内企業物価指数(1月)	前年比(%)	2.3	2.4
	米国	新規失業保険申請件数(2月2日)	万人	22.9	23.2
		中古住宅販売戸数(1月)	万戸(年率)	391.0	427.0
2/13(金)	米国	消費者物価指数(1月)	前年比(%)	2.4	2.7
		消費者物価指数(前月比)(1月)	前月比(%)	0.2	0.3
		消費者物価指数(除く食品・エネルギー)(1月)	前年比(%)	2.5	2.6
			前月比(%)	0.3	0.2
	ユーロ圏	ユーロ圏GDP(2次速報値)(Q4)	前期比(%)	0.3	0.3
2/16(月)	日本	GDP(1次速報値)(Q4)	前期比年率(%)	0.2	▲ 2.3
		設備稼働率(12月)	前月比(%)	1.3	▲ 5.3
	ユーロ圏	ユーロ圏鉱工業生産(12月)	前月比(%)	▲ 1.4	0.3

(注) 矢印は前回公表値の改訂(↑:上方修正、↓:下方修正)  
(出所) LSEGより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

## 過去1か月に発表された経済指標(3)

日付	経済指標等		実績	前回	
2/17(火)	米国	ニューヨーク連銀製造業業況指数(2月)	7.1	7.7	
2/18(水)	日本	貿易収支(貿易統計)(1月)	億円	▲ 11,527	1,135 ↑
		輸出(1月)	前年比(%)	16.8	5.1
		輸入(1月)	前年比(%)	▲ 2.5	5.2 ↓
	米国	週間小売売上高(2月9日)	前年比(%)	7.2	6.5
		鉱工業生産(1月)	前月比(%)	0.7	0.2
		設備稼働率(1月)	%	76.2	75.7
		耐久財受注(12月)	前月比(%)	▲ 1.4	5.4 ↑
		耐久財受注(除く輸送機器)(12月)	前月比(%)	0.9	0.5 ↑
		ネット対米長期証券投資(12月)	10億ドル	28.0	206.6 ↓
		住宅着工件数(11月)	万戸(年率)	132.2	127.2
	住宅着工許可件数(11月)	万戸(年率)	138.8	141.1	
インドネシア	インドネシア金融政策決定会合(18・19日)	4.75%に据え置き			
2/19(木)	日本	機械受注(船舶・電力を除く民需)(12月)	前年比(%)	16.8	▲ 6.4
			前月比(%)	19.1	▲ 11.0
	米国	新規失業保険申請件数(2月9日)	万人	20.6	22.9
		貿易収支(12月)	10億ドル	▲ 70.3	▲ 53.0
		中古住宅販売仮契約指数(1月)	前月比(%)	▲ 0.8	▲ 7.4 ↑
		フィラデルフィア連銀製造業業況指数(2月)		16.3	12.6
	景気先行指数(12月)	前月比(%)	▲ 0.2	▲ 0.3	
フィリピン	フィリピン金融政策決定会合	0.25%引き下げて4.25%			

(注) 矢印は前回公表値の改訂(↑:上方修正、↓:下方修正)  
(出所) LSEGより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

## 過去1か月に発表された経済指標(4)

日付	経済指標等		実績	前回	
2/20(金)	日本	全国消費者物価(総合)(1月)	前年比(%)	1.5	2.1
		全国消費者物価(除く生鮮食品)(1月)	前年比(%)	2.0	2.4
	米国	ミシガン大消費者信頼感指数(確報値)(2月)		56.6	57.3
		個人所得(12月)	前月比(%)	0.3	0.4
		消費支出(12月)	前月比(%)	0.4	0.4
		実質消費支出(12月)	前月比(%)	0.1	0.2
		個人消費支出(PCE)価格指数(12月)	前年比(%)	2.9	2.8
			前月比(%)	0.4	0.2
		個人消費支出(PCE)価格指数(除く食品・エネルギー)(12月)	前年比(%)	3.0	2.8
			前月比(%)	0.4	0.2
		新築住宅販売戸数(11月)	万戸(年率)	75.8	65.6
GDP(速報値)(Q4)	前期比年率(%)	1.4	4.4		
ユーロ圏	ユーロ圏総合PMI(速報値)(2月)		51.9	51.3	
2/23(月)	米国	製造業新規受注(12月)	前月比(%)	▲ 0.7	2.7
	ドイツ	独ifc企業景況感指数(2月)		88.6	87.6

(注) 矢印は前回公表値の改訂(↑:上方修正、↓:下方修正)  
(出所) LSEGより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

## 過去1か月に発表された経済指標(5)

日付	経済指標等		実績	前回
2/24(火)	米国	週間小売売上高(2月16日) 前年比(%)	6.7	7.2
		カンファレンスボード消費者信頼感指数(2月)	91.2	89.0 ↑
		S&P/ケース・シラー住宅価格(20都市)(12月) 前年比(%)	1.4	1.4
2/25(水)	ユーロ圏	ユーロ圏消費者物価指数(改定値)(1月) 前年比(%)	1.7	1.7
		ユーロ圏消費者物価指数(改定値)(除く食品・エネルギー・酒・タバコ)(1月) 前年比(%)	2.2	2.2
	タイ	タイ金融政策決定会合	0.25ポイント引き下げて1.00%	
2/26(木)	米国	新規失業保険申請件数(2月16日) 万人	21.2	20.8
	韓国	韓国金融政策決定会合	2.5%に据え置き	
2/27(金)	日本	鉱工業生産(1月) 前月比(%)	2.2	▲ 0.1
		百貨店・スーパー販売額(1月) 前年比(%)	3.0	1.0 ↓
		新設住宅着工戸数(1月) 前年比(%)	▲ 0.4	▲ 1.3
		東京都区部消費者物価(総合)(2月) 前年比(%)	1.6	1.5
		東京都区部消費者物価(除く生鮮食品)(2月) 前年比(%)	1.8	2.0
	米国	生産者物価指数(1月) 前年比(%)	2.9	3.0
		生産者物価指数(1月) 前月比(%)	0.5	0.4
		生産者物価指数(除く食品・エネルギー)(1月) 前年比(%)	3.6	3.3
		生産者物価指数(1月) 前月比(%)	0.8	0.6
		シカゴ地区購買部協会景気指数(PMI)(2月)	57.7	54.0
3/2(月)	米国	ISM製造業指数(2月)	52.4	52.6

(注) 矢印は前回公表値の改訂(↑:上方修正、↓:下方修正)  
(出所) LSEGより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

# 巻末資料 日本 四半期スケジュール(3~6月)

	3月	4月	5月	6月
日本	2 新車販売台数(2月)	1 日銀短観(3月調査)	1 消費者物価(4月都区部)	1 法人企業統計調査(1~3月期)
	3 労働力調査(1月)	1 新車販売台数(3月)	1 新車販売台数(4月)	1 新車販売台数(5月)
	3 法人企業統計調査(10~12月期)	7 家計調査(2月)	7 日銀金融政策決定会合議事要旨	5 毎月勤労統計(4月速報)
	3 一般職業紹介(1月)	7 景気動向指数(2月)	8 毎月勤労統計(3月速報)	5 景気動向指数(4月)
	3 法人企業統計調査(10~12月期)	8 国際収支(2月速報)	12 景気動向指数(3月)	5 家計調査(4月)
	4 消費動向調査(2月)	8 景気ウォッチャー調査(3月)	12 家計調査(3月)	8 GDP(1~3月期2次速報)
	9 景気動向指数(1月)	8 毎月勤労統計(2月速報)	13 国際収支(3月速報)	8 景気ウォッチャー調査(5月)
	9 国際収支(1月速報)	9 消費動向調査(3月)	13 景気ウォッチャー調査(4月)	8 国際収支(4月速報)
	9 景気ウォッチャー調査(2月)	10 企業物価指数(3月)	14 マネーストック(4月速報)	9 マネーストック(5月速報)
	9 毎月勤労統計(1月速報)	13 マネーストック(3月速報)	15 企業物価指数(4月)	10 企業物価指数(5月)
	10 家計調査(1月)	14 設備稼働率(2月)	19 GDP(1~3月期1次速報)	11 法人企業景気予測調査(4~6月期)
	10 GDP(10~12月期2次速報)	15 機械受注統計(2月)	19 設備稼働率(3月)	12 設備稼働率(4月)
	10 マネーストック(2月速報)	22 貿易統計(3月)	21 貿易統計(4月)	15 日銀金融政策決定会合(15・16日)
	11 企業物価指数(2月)	24 消費者物価(3月全国)	22 消費者物価(4月全国)	16 日銀総裁定例記者会見
	12 法人企業景気予測調査(1~3月期)	27 日銀金融政策決定会合(27・28日)	29 消費者物価(5月都区部)	17 貿易統計(5月)
	17 第3次産業活動指数(1月)	28 日銀「経済・物価情勢の展望」(基本的見解)	29 労働力調査(4月)	19 日銀金融政策決定会合議事要旨
	18 貿易統計(2月)	28 日銀総裁定例記者会見	29 一般職業紹介(4月)	19 消費者物価(5月全国)
	18 資金循環統計(10~12月期速報)	28 労働力調査(3月)	29 消費動向調査(5月)	25 資金循環統計(1~3月期速報)
	18 日銀金融政策決定会合(18・19日)	28 一般職業紹介(3月)	29 鉱工業生産(4月速報)	26 消費者物価(6月都区部)
	19 設備稼働率(1月)	30 住宅着工統計(3月)	29 商業動態統計(4月速報)	29 商業動態統計(5月速報)
	19 日銀総裁定例記者会見	30 消費動向調査(4月)		30 労働力調査(5月)
	19 機械受注統計(1月)	30 鉱工業生産(3月速報)		30 一般職業紹介(5月)
	24 消費者物価(2月全国)	30 商業動態統計(3月速報)		30 鉱工業生産(5月速報)
	25 日銀金融政策決定会合議事要旨			
	31 労働力調査(2月)			
	31 消費者物価(3月都区部)			
	31 商業動態統計(2月速報)			
	31 鉱工業生産(2月速報)			
	31 住宅着工統計(2月)			
	31 一般職業紹介(2月)			

(注) 予定は変更の可能性があります

(出所) 各種資料より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

# 巻末資料 米国・欧州 四半期スケジュール(3~6月)

	3月	4月	5月	6月
米 国	2 製造業ISM指数(2月)	1 製造業ISM指数(3月)	1 製造業ISM指数(4月)	1 製造業ISM指数(5月)
	4 非製造業ISM指数(2月)	2 貿易収支(2月)	5 貿易収支(3月)	3 非製造業ISM指数(5月)
	4 ベージュブック(地区連銀経済報告)	3 非製造業ISM指数(3月)	5 非製造業ISM指数(4月)	3 ベージュブック(地区連銀経済報告)
	5 労働生産性(10~12月期改定)	3 雇用統計(3月)	5 貿易収支(3月)	4 労働生産性(1~3月期改定)
	6 雇用統計(2月)	7 FOMC議事録(3/17・18分)	7 労働生産性(1~3月期暫定)	5 雇用統計(5月)
	6 小売売上高(1月)	7 米3年国債入札	8 ミシガン大学消費者信頼感指数(5月速報)	9 中古住宅販売件数(5月)
	10 中古住宅販売件数(2月)	8 米10年国債入札	8 雇用統計(4月)	9 貿易収支(4月)
	10 米3年国債入札	9 個人所得・消費支出(2月)	11 中古住宅販売件数(4月)	9 米3年国債入札
	11 CPI(2月)	9 米30年国債入札	11 米3年国債入札	9 貿易収支(4月)
	11 米10年国債入札	10 ミシガン大学消費者信頼感指数(4月速報)	12 CPI(4月)	10 CPI(5月)
	12 貿易収支(1月)	10 CPI(3月)	12 米10年国債入札	10 米10年国債入札
	12 PPI(2月)	13 中古住宅販売件数(3月)	13 PPI(4月)	11 PPI(5月)
	12 米30年国債入札	14 PPI(3月)	13 米30年国債入札	11 米30年国債入札
	12 住宅着工・許可件数(1月)	15 ニューヨーク連銀製造業業況指数(4月)	15 ニューヨーク連銀製造業業況指数(5月)	12 ミシガン大学消費者信頼感指数(6月速報)
	13 ミシガン大学消費者信頼感指数(3月速報)	15 ネット対米証券投資(2月)	15 鉱工業生産・設備稼働率(4月)	15 ニューヨーク連銀製造業業況指数(6月)
	13 耐久財受注(1月)	15 ベージュブック(地区連銀経済報告)	18 ネット対米証券投資(3月)	15 鉱工業生産・設備稼働率(5月)
	13 個人所得・消費支出(1月)	16 フィラデルフィア連銀製造業業況指数(4月)	19 FOMC議事録(4/28・29分)	16 FOMC(16・17日)
	13 GDP(10~12月期暫定)	16 鉱工業生産・設備稼働率(3月)	19 中古住宅販売仮契約指数(4月)	16 米20年国債入札
	16 ニューヨーク連銀製造業業況指数(3月)	21 中古住宅販売仮契約指数(3月)	20 米20年国債入札	17 中古住宅販売仮契約指数(5月)
	16 鉱工業生産・設備稼働率(2月)	22 米20年国債入札	21 フィラデルフィア連銀製造業業況指数(5月)	18 フィラデルフィア連銀製造業業況指数(6月)
	17 FOMC(17・18日)	24 ミシガン大学消費者信頼感指数(4月確報)	22 ミシガン大学消費者信頼感指数(5月確報)	18 ネット対米証券投資(4月)
	17 中古住宅販売仮契約指数(2月)	27 米5年国債入札	25 経常収支(10~12月期)	24 経常収支(1~3月期)
	17 米20年国債入札	27 米2年国債入札	26 カンファレンスボード消費者信頼感指数(3月)	24 米5年国債入札
	18 ネット対米証券投資(1月)	28 FOMC(28・29日)	27 米5年国債入札	25 個人所得・消費支出(5月)
	18 製造業新規受注(1月)	28 カンファレンスボード消費者信頼感指数(2月)	28 個人所得・消費支出(4月)	25 GDP(1~3月期確定)
	19 フィラデルフィア連銀製造業業況指数(3月)	28 米7年国債入札	28 GDP(1~3月期暫定)	25 米7年国債入札
	19 新築住宅販売件数(1月)	30 シカゴPMI指数(4月)	28 米7年国債入札	25 個人所得・消費支出(5月)
	24 米2年国債入札	30 個人所得・消費支出(3月)	28 GDP(1~3月期暫定)	26 ミシガン大学消費者信頼感指数(6月確報)
	25 米5年国債入札	30 GDP(1~3月期速報)	29 シカゴPMI指数(5月)	30 シカゴPMI指数(6月)
	26 米7年国債入札	30 雇用コスト指数(1~3月期)		30 カンファレンスボード消費者信頼感指数(4月)
	27 ミシガン大学消費者信頼感指数(3月確報)			
27 GDP(10~12月期確定)				
31 シカゴPMI指数(3月)				
31 カンファレンスボード消費者信頼感指数(1月)				
欧 州	18 ECB政策理事会(18・19日)	29 ECB政策理事会(29・30日)		10 ECB政策理事会(10・11日)
	19 英中銀金融政策委員会(19日)	30 英中銀金融政策委員会(30日)		18 英中銀金融政策委員会(18日)

(注) 予定は変更の可能性があります

(出所) 各種資料より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

みずほりポート

# 政権発足1年からみえた『トランプ流国家資本主義』の正体

～日本企業が生き抜くための「攻め」と「守り」の戦略～

(2026年1月20日発刊)

大統領権限を活用し経済安保分野の成長を促す一方、政策不確実性や物価高を助長。日本企業には同分野で好機だが、情報収集やコスト対応等が課題

【みずほりポート】

政権発足1年からみえた『トランプ流国家資本主義』の正体  
～日本企業が生き抜くための「攻め」と「守り」の戦略～  
みずほリサーチ&テクノロジーズ

2026年1月20日

ともに挑む。ともに実る。



© 2026 Mizuho Research & Technologies, Ltd.

ポイント①新自由主義の反動から生まれた『トランプ流国家資本主義』とは？

ポイント②『トランプ流国家資本主義』は米経済・ビジネスをどう変えるのか？

ポイント③新たな米資本主義体制の中で、日系企業に求められる対応は？

ポイント④ポスト・トランプで国家資本主義はどう変わるか？

URL

<https://www.mizuho-rt.co.jp/business/research/report/2026-0004/index.html>

QR  
コード

レポート



みずほレポート

## 2026年の米経済は雇用を伴う成長へ回帰

～財政政策と対米投資が国内需要を喚起～

(2025年12月26日 発刊)

トランプ政権が各国と結んだ対米投資案件は、徐々に実行段階へ。大規模な減税政策も内需の押し上げ要因となり、小規模企業の雇用マインドも上向きに

【みずほレポート】

2026年の米経済は雇用を伴う成長へ回帰

～財政政策と対米投資が国内需要を喚起～

みずほリサーチ&amp;テクノロジーズ

2025年12月26日

ともに挑む。ともに実る。

MIZUHO

© 2025 Mizuho Research &amp; Technologies, Ltd.

ポイント① 2025年は『雇用なき成長』

ポイント② 2026年は『雇用を伴う成長』へ

ポイント③ 迫る中間選挙

URL

<https://www.mizuho-rt.co.jp/business/research/report/2025-0164/index.html>

QR  
コード

レポート



---

お問い合わせ先;[chousa-info@mizuho-rt.co.jp](mailto:chousa-info@mizuho-rt.co.jp)

本資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、取引の勧誘を目的としたものではありません。本資料は、当社が信頼できると判断した各種データに基づき作成されておりますが、その正確性、确实性を保証するものではありません。本資料のご利用に際しては、ご自身の判断にてなされますようお願い申し上げます。また、本資料に記載された内容は予告なしに変更されることもあります。なお、当社は本情報を無償でのみ提供しております。当社からの無償の情報提供をお望みにならない場合には、配信停止を希望する旨をお知らせ願います。